

平成17年6月期

決算短信（連結）

平成17年8月17日

上場会社名 穴吹興産株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 8928

本社所在都道府県

香川県

(URL <http://www.anabuki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 富岡 徹也

TEL (087) 822-3567

管理本部長

決算取締役会開催日 平成17年8月17日

親会社等の名称 有限会社ユービホーム

親会社等における当社の議決権所有比率 38.96%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月期の連結業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	39,030	9.6	2,146	18.0	1,661	4.0
16年6月期	35,606	12.4	1,818	19.7	1,597	53.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	733	△5.5	88	17	—	—	25.6	6.5	4.3			
16年6月期	775	258.8	211	92	—	—	39.5	6.5	4.5			

- (注) ①持分法投資損益 17年6月期 ー百万円 16年6月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年6月期 8,313,805株 16年6月期 3,661,468株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年6月期	26,884		3,204		11.9	385	43	
16年6月期	23,911		2,532		10.6	609	26	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年6月期 8,312,812株 16年6月期 4,157,225株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年6月期	△1,659		△1,803		1,276		3,604	
16年6月期	△112		53		△1,548		5,791	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年6月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	14,173		△1,055		△1,075	
通期	47,178		1,800		850	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 102円 25銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業を展開しております。

各事業の位置づけならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「4. 連結財務諸表等 ⑥ セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

《不動産関連事業》

(当社)

中四国地区を中心とし、「アルファ」シリーズの分譲マンションの販売を行っております。その他、戸建て分譲、注文住宅、アパート受注、不動産取引仲介、不動産賃貸、駐車場経営、不動産ファンド組成のためのアセット(運用資産)の積上げ等も行っております。なお、当事業のうち、戸建て分譲、注文住宅及びアパート受注などを行う戸建住宅事業部門については、平成17年7月1日をもってあなぶきホームプランニング(株)として分社化しております。

(株)あなぶきリアルエステート

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンションの販売代理業を中心に事業を行っております。

(有限責任中間法人REFIN)

平成17年1月18日にアルファステイツ幸町Ⅱ(岡山県倉敷市)におけるマンション開発型不動産証券化事業において当社との倒産隔離を図る目的で設立された中間法人です。

(アルファアナブキ特定目的会社)

平成15年11月26日にアルファステイツ幸町Ⅱ(岡山県倉敷市)におけるマンション開発型不動産証券化事業において特定社債の発行体として設立された特定目的会社です。

《人材サービス関連事業》

(株)クリエアナブキ

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他として組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ(株))

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「ロイヤルパークホテル高松アネックス」(以上、香川県高松市)、「岡山パークホテル」(岡山県岡山市)、「琴平パークホテル」(香川県仲多度郡)、高松自動車道の「津田の松原サービスエリア」、「クアパーク津田(国民宿舎松琴閣)」、「クアタラソさぬき津田」(以上、香川県さぬき市)、「穴吹フィットネスクラブ」(香川県高松市)及び「サンメッセ香川(香川県産業交流センター)」(香川県高松市)の各施設運営を行っております。

(あなぶきアセット(株))

ゴルフ場「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)の運営を行っております。

(有)旅館くらしき

平成17年6月29日に穴吹エンタープライズ(株)が出資持分の全額を譲り受けることにより子会社化し、「旅館くらしき」(岡山県倉敷市)の運営を行っております。

(有珈琲館)

平成17年6月29日に穴吹エンタープライズ㈱が出資持分の全額を譲り受けることにより子会社し、コーヒー専門店「珈琲館」(岡山県倉敷市)の運営を行っております。

《その他事業》

(㈱クリエアナブキ(旅行事業部門))

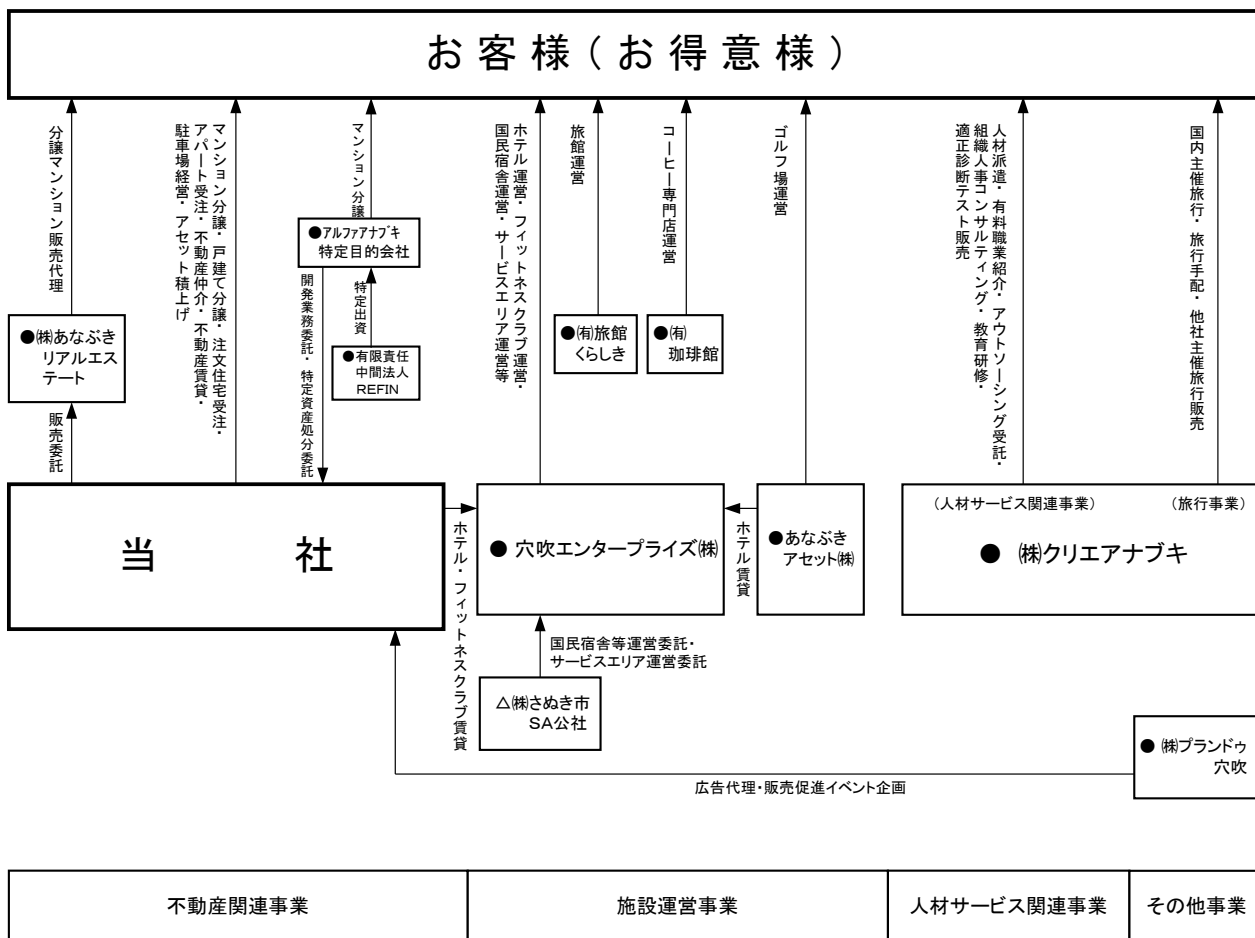
「穴吹トラベルセンター」(香川県高松市)において、旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外、国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売を行っております。なお、当事業については、平成17年10月5日をもって㈱クリエアナブキから㈱穴吹トラベルとして分社化し、当社がその全株式を取得する予定であります。

(㈱ブランドゥ穴吹)

当事業においては、当社の分譲マンション、ホームプランニング、仲介のパンフレット及び広告チラシを中心とした企画、デザイン等の広告代理業を行っております。その他、当社の販売促進イベントの企画も行っております。また、平成17年3月に新たにメディアコミュニケーション事業部を新設し、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ●は連結子会社、△は持分法非適用関連会社
 2. 株式会社クリエアナブキは、JASDAQ市場に株式上場しております。
 3. 株式会社旅館くらしきと株式会社珈琲館は、平成17年6月29日に穴吹エンタープライズ株式会社が出資持分の全額を譲り受けることにより子会社化しております。
 4. 有限責任中間法人REFINは、平成17年1月18日にアルファステイツ幸町Ⅱ（岡山県倉敷市）におけるマンション開発型不動産証券化事業において当社との倒産隔離を図る目的で設立された中間法人です。
 5. アルファアブキ特定目的会社は、平成15年11月26日にアルファステイツ幸町Ⅱ（岡山県倉敷市）におけるマンション開発型不動産証券化事業において特定社債の発行体として設立された特定目的会社です。
 6. 当社において、平成17年7月1日に戸建て分譲、注文住宅受注及びアパート受注等を行う戸建住宅事業部門を会社分割し、あなぶきホームプランニング株式会社を設立しております。
 7. 株式会社クリエアナブキにおいて、平成17年10月5日にその他事業の旅行事業部門を会社分割し、株式会社穴吹トラベルを設立予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、地域に密着し、信頼されて事業を行っていくことを基本的な経営方針としております。進出地域内の顧客のニーズに広く深く応えることにより“地域内になくてはならない存在”となり、シェアを高め、それによる収益力の向上、また不動産証券化等の市場拡大など不動産業界の構造変化を背景とし、当社のグループ力を生かし、資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、当期の利益配当につきましては、1株につき10円とさせていただきます予定であります。

(3) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を重要な課題として認識しております。

投資単位の引き下げに係る施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の優先を基本に対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資産効率の向上を経営上の重要な課題として認識しており、中長期的には総資産利益率（ROA）を4%にすべく努力してまいります。

また、収益性の向上を図るべく、売上高経常利益率5%を目標に設定し、重点市場への積極的な投資等を行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、地域密着、顧客重視の姿勢を忘れることなく、事業推進を行っていく所存であります。

不動産関連事業におきましては、主力の分譲マンション事業において、市場規模の大きい神戸、広島エリアでの事業拡大に引き続き注力します。また、新たに山口県を視野に入れた活動を行い、中四国全県での情報収集力の向上及びブランドの浸透ならびに進出各エリア間での事業分散（ポートフォリオ）を図ります。また、不動産関連事業のなかでも特に投資家ニーズが高まっている不動産ファンド事業において、将来のREIT参入を視野に入れたノウハウの蓄積、物件情報の収集に注力し、現状のフロー型の利益モデルに加えて、ストック型の利益モデルの確立を目指します。

また、将来的な懸念材料として、建築費、金利及び土地取得単価の上昇に加えて、住宅の第一次取得者層である20歳代後半から30歳代の年齢層が今後10年間に於いて減少してくるため、利益率の低下及び競争の激化が予想されます。

このような状況に鑑み、分譲マンション事業では、好評をいただいている「アルファライフ」ブランドに続いて、ターゲットを明確に絞った新商品の開発を進めるとともに、プロジェクト利益率を確保するために、土地仕入の段階からコストダウン及び建築費をコントロールできる体制づくりを行います。また、合わせて積極的な値付け等により高付加価値事業への取組みを強化します。

人材サービス関連事業におきましては、人材派遣事業において、平成16年3月の改正労働者派遣法施行による規制緩和の影響で競合会社が一段と増加したことに加え、派遣先企業からのコスト削減要求や社会保険料の負担増加などもあって、収益性の面で厳しい状況が続いております。また、平成17年4月の個人情報保護法や改正育児・介護休業法の施行などにより、人材サービス会社に求められる社会的責任も日増しに高まってきており、これらの変化に対応するための経費の増加も予想されます。

このような状況に鑑み、当事業では、各営業部門の収益の確保と事業部における売上構成の斬新的な組替えに取り組み、全体としての収益性の向上を図ってまいります。

施設運営事業におきましては、ホテル事業において、今後高松市内で新規ホテルが相次いで開業されるなど、ホテル間競争の激化が予想されます。また、インターネット販売の増加による手数料の支払増が予想されるため、利益率の低下も懸念されます。

このような状況に鑑み、CSマネジメントによる商品開発、人件費、材料費率のコントロールを行うことで生産性を向上させることに加えて、お客さまのニーズを的確に捉え、企画から商品化までのスピードアップを図り、さらなるコストダウンに努めてまいります。これらの施策を実施し、5つのホテル（高松国際ホテル、ロイヤルパークホテル高松、ロイヤルパークホテル高松アネックス、岡山パークホテル、琴平パークホテル）、ゴルフ場（アルファ津田カントリークラブ）、サービスエリア（津田の松原サービスエリア）などに加えて新たに県から指定管理者として運営を受託したサンメッセ香川との相乗効果を図ってまいります。また、平成17年6月29日に取得致しました「(有)旅館くらしき」を通じて“おもてなしの原点”ともいえる新しいホスピタリティの考え方を既存のホテルへと波及させることにより、これまでの施設（ハード）に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト（おもてなし、商品企画）に競争力や優位性を見出す組織風土への変革を進めてまいります。

その他事業におきましては、国内の募集型企画旅行（穴吹ツアー）の人気の定着、インターネットの普及による消費行動の変化、旅行商品の全般的な価格低下などが予想されます。

このような状況に鑑み、当事業では、香川県発のバスツアーなどの募集型企画旅行に人員と資金を重点的にシフトすることで、収益性の向上を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロズ体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア)取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は取締役4名で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、現在7名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

(イ)監査役体制

当社の監査役会は社外監査役である3名で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（毎週1回開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

内部監査室との関係については、定時監査役会に内部監査室より内部監査状況の報告を受けるなど、内部監査の把握及び連携を図っております。

(ウ)内部監査の状況

当社の内部監査室は専属社員2名で構成され、当社及び子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

(エ)会計監査の状況

【業務を執行した公認会計士の氏名】

指定社員 業務執行社員：水野 雅生、鈴木 一宏

【所属する監査法人名】

中央青山監査法人

【監査業務に係る補助者の構成】

公認会計士 4名、会計士補 3名

(オ)役員報酬の内容

【穴吹興産株式会社取締役・監査役報酬】百万円

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	4名	132	4名	10	8名	143
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	1名	6	1名	6
計	—	132	—	16	—	149

3. 会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

該当事項はありません。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を月1回開催しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社における関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引と同等の取引条件により取引を行うことを基本方針としております。

(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社エービホーム	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	38.96	該当事項はありません。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、有限会社エービホームの関連会社であります。有限会社エービホームは当社代表取締役 穴吹忠嗣が代表者である資産管理会社であり、事業運営上は十分な独立性を確保しております。

平成17年6月末現在、取締役1名が有限会社エービホームの取締役を兼務しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進んだことにより、設備投資も順調に増加するなど、緩やかながらも堅調な回復傾向が見受けられました。一方で、社会保険料等の公的負担増や原油価格の高騰など景気回復への不安要素もみられ、本格的な景気の回復にはまだ時間を要するものと思われます。

このような状況のなかで、当社は、進出エリアでのトップブランドを目指し、さらなる顧客満足の追求を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、39,030百万円(前期比9.6%増)、営業利益2,146百万円(前期比18.0%増)、経常利益1,661百万円(前期比4.0%増)、当期純利益733百万円(前期比5.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、従来の自己居住用分譲マンションに限らず、投資目的やファンド組み入れ用のマンション用地など、多様化した事業目的でのマンション用地の争奪戦が激しくなっており、下落の一途をたどってきた土地価格も大都市部でのマンション適地物件などでは一部高騰している状況が見受けられます。需要に関しては全国的に都心回帰という流れの中、超低金利状態の継続、金融機関の住宅ローンに後押しされて好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は岡山県の「アルファステイツ幸町Ⅱ」のプロジェクト資金について、日本で初めて地方都市の分譲マンションだけを引当財産とする特定格付社債の発行を行い、開発型証券化事業に着手いたしました。また、新たに開設した広島営業所にて、平成17年3月より同営業所で初めての商品となる「アルファステイツブルーパール通り」（広島県東広島市）の分譲を開始するとともに、好評をいただいている低価格かつ都心型の「アルファライフ」ブランドの分譲マンションを、これまでの香川県と岡山県に加えて、平成17年6月より愛媛県においても分譲を開始するなど積極的な事業展開を行うと同時に、さらなる営業力の強化を図ることにより、マンション契約戸数につき1,428戸（28.5%増）、同売上戸数につき1,201戸（20.1%増）となり、また2期連続で未契約完成在庫0戸となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は28,960百万円(前期比11.2%増)となりました。

②人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、新規求人数が増加し、完全失業率も高水準ながら低下傾向で推移するなど、雇用情勢が改善に向かうなか、人材派遣や人材紹介など、人材サービスに対する需要は増加傾向となりました。

このような状況のなかで、当社は主力の人材派遣事業が堅調に推移し、前期から本格的な営業を開始した人材紹介事業の売上も大幅に増加したことから、順調に業績を伸ばすことができました。また、付加価値の高い事業への取り組みとして、IT分野に特化したITビズタレント事業を首都圏において開始したほか、拠点網の拡充にも注力しました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は5,265百万円(前期比11.6%増)となりました。

③施設運営事業

施設運営事業におきましては、国内のホテル業界では、二極化の一方である宿泊特化型の低価格ホテルが引き続き積極的な展開を行っております。また、指定管理者制度による公的施設の民間会社への運営委託案件が増加傾向となりました。

このような状況のなかで、当社は、引き続き積極的な営業活動、サービス品質向上の推進に取り組みました。また、平成17年4月より香川県最大のコンベンションホール「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」（香川県高松市）の運営受託を行うとともに、6月より「有限会社旅館くらしき」及び「有限会社珈琲館」の全出資持分を取得し、「旅館くらしき」、「珈琲館」（岡山県倉敷市）を新たな運営施設に加えるなど、運営施設の拡充にも注力いたしましたが、相次ぐ台風上陸の影響などにより、売上は伸び悩みました。

また、ゴルフ事業部門では、ゴルフ人口の減少により来場者数が減少するなか、法的整理を終えたゴルフ場が、セルフプレイの導入などスポーツ感覚で利用でき、かつ低価格で利用できるゴルフ場への転換を進めてきており、低価格競争が引き続き激しくなっております。

このような状況のなかで、当社は「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）において、来場者により一層楽しんでプレイしていただくために、パーソナルゴルフナビゲーション端末のレンタルを開始したほか、機械設備などの改良を実施し、台風の影響などにより売上は伸び悩みましたが、18ホールあたりの来場者数では前期に引き続き香川県1位のゴルフ場となっております。

この結果、施設運営事業の売上高は3,723百万円(前期比2.0%減)となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、トラベル事業において、イラク戦争などの影響で悪化していた消費者マインドの回復、ゴールデンウィークの日並びの良さなどもあって、国内流行、海外旅行ともに概ね堅調に推移しましたが、新潟県中越地震や台風の度重なる上陸により、繁忙期である秋の行楽シーズンの旅行需要は低迷しました。

このような状況のなかで、当社は、「穴吹ブランドで行くワンランク上の豪華昼食付京都日帰りの旅」シリーズなど、大手同業との差別化商品の開発と折込広告を利用した積極的な販促活動により、香川県発のバスツアーが大きく伸長しました。また、台風の度重なる四国上陸の影響などから、繁忙期である秋季の売上は伸び悩みましたが、イラク戦争などの影響で落ち込んでいた海外への団体旅行の取扱額は増加しました。

この結果、その他事業の売上高は1,081百万円(前期比2.8%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,186百万円減少し、当連結会計年度末には3,604百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、1,659百万円(対前年1,546百万円減)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益は増加しましたが、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、1,803百万円(対前年1,857百万円減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、1,276百万円(対前年2,824百万円増)となりました。

これは主にプロジェクトに係る金融機関からの借入れによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
株主資本比率(%)	5.6	10.6	11.9
時価ベースの株主資本比率(%)	—	39.8	35.3
債務償還年数(年)	5.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	—	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※当社株式は、平成16年6月18日大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。それ以前は、非上場であり時価がありませんので時価ベースの株主資本比率は記載しておりません。

※平成16年6月期及び平成17年6月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、社会保険等の公的負担増による将来への不安感から個人の消費マインドは引き続き厳しい状況にあるものの、企業の設備投資の増加等を背景に、景気は緩やかながらも底堅い動きを続けると予想されます。

このような状況のなかで、当社では、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高47,178百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益850百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	5,874,366		3,664,376		
2. 受取手形及び売掛金		906,852		920,179		
3. 有価証券		20,059		10,060		
4. たな卸資産	※2	11,351,458		14,909,910		
5. 繰延税金資産		89,671		155,235		
6. その他		559,303		669,875		
貸倒引当金		△4,452		△4,477		
流動資産合計		18,797,260	78.6	20,325,160	75.6	1,527,899
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,756,976		4,095,549		
減価償却累計額		2,214,570	1,542,406	2,057,131	2,038,418	
(2) 機械装置及び運搬 具		393,838		350,110		
減価償却累計額		337,837	56,000	287,258	62,851	
(3) 土地	※2		2,379,489		3,180,222	
(4) 建設仮勘定			—		123,609	
(5) その他		867,642		867,266		
減価償却累計額		466,904	400,738	447,362	419,903	
有形固定資産合計			4,378,635		5,825,005	1,446,370
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			86,886		63,101	
(2) その他			80,134		92,904	
無形固定資産合計			167,021		156,006	△11,015

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	105,482		121,939		
(2) 繰延税金資産		63,982		74,029		
(3) その他		422,981		398,612		
貸倒引当金		△24,131		△16,629		
投資その他の資産合計		568,314	2.4	577,952	2.1	9,637
固定資産合計		5,113,971	21.4	6,558,964	24.4	1,444,992
資産合計		23,911,231	100.0	26,884,124	100.0	2,972,892
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,358,365		2,259,523		
2. 短期借入金	※2	7,235,000		6,308,416		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	2,996,512		3,356,718		
4. 1年以内償還予定社債		—		200,000		
5. 未払法人税等		377,147		541,288		
6. 賞与引当金		125,032		222,280		
7. 前受金		1,258,880		1,910,844		
8. その他		1,211,679		1,142,386		
流動負債合計		15,562,617	65.1	15,941,457	59.3	378,839
II 固定負債						
1. 社債		200,000		900,000		
2. 長期借入金	※2	4,845,120		6,054,429		
3. 退職給付引当金		263,727		314,221		
4. 役員退職慰労引当金		73,044		73,044		
5. その他		139,516		99,543		
固定負債合計		5,521,409	23.1	7,441,237	27.7	1,919,828
負債合計		21,084,026	88.2	23,382,695	87.0	2,298,668

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(少数株主持分)							
少数株主持分			294,379	1.2	297,394	1.1	3,014
(資本の部)							
I 資本金	※4		257,752	1.1	257,752	1.0	—
II 資本剰余金			251,377	1.0	251,377	0.9	—
III 利益剰余金			2,025,609	8.5	2,696,206	10.0	670,596
IV その他有価証券評価差 額金			3,585	0.0	5,187	0.0	1,601
V 自己株式	※5		△5,500	△0.0	△6,488	△0.0	△988
資本合計			2,532,825	10.6	3,204,035	11.9	671,209
負債、少数株主持分及 び資本合計			23,911,231	100.0	26,884,124	100.0	2,972,892

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		35,606,180	100.0		39,030,696	100.0	3,424,516	
II 売上原価			28,847,387	81.0		30,970,256	79.3	2,122,868	
売上総利益			6,758,792	19.0		8,060,440	20.7	1,301,647	
III 販売費及び一般管理費			4,940,428	13.9		5,913,988	15.2	973,559	
営業利益			1,818,364	5.1		2,146,452	5.5	328,087	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			236			189			
2. 受取配当金			599			714			
3. 受取手数料			9,110			9,682			
4. 保険戻戻益			12,930			8,115			
5. 連結調整勘定償却額		265,133			—				
6. その他		29,748	317,759	0.9	21,558	40,260	0.1	△277,499	
V 営業外費用									
1. 支払利息		450,595			454,266				
2. その他		87,762	538,358	1.5	70,595	524,862	1.3	△13,496	
経常利益			1,597,766	4.5		1,661,850	4.3	64,084	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	※2		667			3,595			
2. 固定資産売却益			436			—			
3. その他			130	1,233	0.0	—	3,595	0.0	2,361

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	280,718			247,538			
2. 固定資産除却損	※4	35,936			13,583			
3. 役員退職慰労金		27,979			6,000			
4. その他		11,543	356,177	1.0	1,958	269,079	0.7	△87,097
税金等調整前当期純利益			1,242,822	3.5		1,396,366	3.6	153,543
法人税、住民税及び事業税		413,078			724,817			
法人税等調整額		17,416	430,495	1.2	△76,692	648,124	1.7	217,628
少数株主利益			36,374	0.1		15,212	0.0	△21,162
当期純利益			775,952	2.2		733,029	1.9	△42,923

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			31,250		251,377	220,127
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		220,127	220,127	—	—	△220,127
III 資本剰余金期末残高			251,377		251,377	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,260,119		2,025,609	765,489
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		775,952		733,029		
2. 連結子会社増加による増加高		—	775,952	△74	732,955	△42,997
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		10,463	10,463	62,358	62,358	51,895
IV 利益剰余金期末残高			2,025,609		2,696,206	670,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,242,822	1,396,366	
減価償却費		211,062	249,087	
連結調整勘定償却額		△265,133	28,917	
貸倒引当金の増減額 (減:△)		△2,084	△7,477	
賞与引当金の増減額 (減:△)		8,710	97,247	
退職給付引当金の増減額 (減:△)		35,442	50,493	
役員退職慰労引当金の増減額(減:△)		3,921	—	
受取利息及び受取配当金		△828	△900	
支払利息		449,299	454,266	
社債発行費		—	26,218	
株式公開費用		50,503	—	
新株発行費		12,113	—	
固定資産売却益		△436	—	
固定資産売却損		280,718	247,538	
固定資産除却損		33,555	13,583	
役員退職慰労金		27,979	6,000	
売上債権の増減額 (増:△)		477,545	△9,285	
たな卸資産の増減額 (増:△)		△733,876	△3,556,564	
仕入債務の増減額 (減:△)		△795,842	△98,957	
その他		△159,422	460,952	
小計		876,050	△642,515	△1,518,565
利息及び配当金の受取額		870	912	
利息の支払額		△444,503	△451,139	
役員退職慰労金の支払額		△121,600	△6,000	
株式公開費用の支払額		△24,164	—	
法人税等の支払額		△399,177	△560,740	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△112,524	△1,659,482	△1,546,958

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (増: △)		75,186	23,247	
有価証券の償還による収入		—	10,000	
有形固定資産の取得による支出		△105,715	△1,998,736	
有形固定資産の売却による収入		31,066	412,295	
無形固定資産取得による支出		△13,399	△40,666	
投資有価証券の取得による支出		△24,749	△13,774	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (支出: △)	※2	108,956	△182,331	
貸付金の回収による収入		5,063	△3	
その他		△23,085	△13,969	
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,321	△1,803,938	△1,857,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減: △)		△1,587,000	△973,000	
長期借入れによる収入		4,585,000	6,825,000	
長期借入金の返済による支出		△4,882,649	△5,374,112	
株式の発行による収入		359,105	—	
社債の発行による収入		—	873,681	
自己株式の取得による支出		—	△988	
配当金の支払額		△10,463	△61,790	
少数株主への配当金の支払額		△12,198	△12,198	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,548,204	1,276,592	2,824,797
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減: △)		△1,607,407	△2,186,828	△579,421
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,398,517	5,791,110	△1,607,407
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		—	89	89
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,791,110	3,604,371	△2,186,738

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名称 (株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート あなぶきアセット(株) (株)あなぶきリアルエステートについて、当連結会計年度において新たに設立したことにより、あなぶきアセット(株)については、当連結会計年度において株式を取得し、子会社になったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名称 (株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート あなぶきアセット(株) 有限責任中間法人REFIN アルファアナブキ特定目的会社 (有)旅館くらしき (有)珈琲館 有限責任中間法人REFIN及びアルファアナブキ特定目的会社については、それぞれ権利義務及び損益等のリスクを実質的に提出会社が負担していると認められるため、支配力基準により連結子会社としております。 (有)旅館くらしき及び(有)珈琲館については、当連結会計年度において取得し、子会社になったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 (株)さぬき市SA公社は、当該純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱クリエアナブキの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、あなぶきアセット㈱については、当連結会計年度より、決算日を12月31日から6月30日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱クリエアナブキの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、有限責任中間法人REFIN及びアルファアナブキ特定目的会社の決算日は10月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 _____</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 _____</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生したあなぶきアセット(株)に係る連結調整勘定は一括償却しております。	連結調整勘定の償却については、原則として、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
	<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より提出会社の給与規程の改訂により支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の4月1日から9月末日までの支給対象期間を7月1日から12月末日に、10月1日から3月末日までの支給対象期間を1月1日から6月末日に、この期間に対応する支給時期を従来の11月、5月からそれぞれ2月、8月に変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80,000千円 たな卸資産 10,060,093 建物及び構築物 832,227 土地 2,155,712 関係会社株式 125,350 <u>計</u> 13,253,383千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 6,310,000千円 1年以内返済予定長期借入金 2,974,172 長期借入金 4,706,160 <u>計</u> 13,990,332千円</p> <p>なお、関係会社株式125,350千円は連結財務諸表上、 相殺消去しております。</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 50,000千円 たな卸資産 12,687,976 建物及び構築物 762,152 土地 2,216,947 関係会社株式 100,000 <u>計</u> 15,817,076千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,395,000千円 1年以内返済予定長期借入金 3,327,978 長期借入金 5,750,582 <u>計</u> 14,473,560千円</p> <p>なお、関係会社株式100,000千円は連結財務諸表上、 相殺消去しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社、金融機関等からの借入れに対し、 債務保証を行っております。 マンション購入者及び戸建注文者 14,000千円 <u>計</u> 14,000千円</p>
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,205,000株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式47,775株であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 — <u>差引額</u> 2,500,000千円</p>	<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式8,410,000株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97,188株であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,600,000千円 借入実行残高 1,000,000 <u>差引額</u> 4,600,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 1,790,826千円 販売促進費 774,425 賞与引当金繰入額 108,404 退職給付費用 61,744	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 1,993,957千円 販売促進費 1,007,969 賞与引当金繰入額 214,103 退職給付費用 61,453
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 構築物 436千円	※2 _____
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 31,174千円 土地 249,184 その他 360 <hr/> 合計 280,718千円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 91,406千円 土地 152,077 その他 4,054 <hr/> 合計 247,538千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 34,825千円 その他 1,110 <hr/> 合計 35,936千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,723千円 土地 898 その他 4,961 <hr/> 合計 13,583千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,874,366千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(うちマネーマネージメントファンド)</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,884,423</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△93,313</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,791,110</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにあなぶきアセット(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式取得価格と株式取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">あなぶきアセット(株) (平成15年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">195,775千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">616,638</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△294,050</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△212,278</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△256,085</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△158,956</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引:取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">△108,956</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,874,366千円	有価証券(うちマネーマネージメントファンド)	10,056	<hr/>		小計	5,884,423	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△93,313	<hr/>		現金及び現金同等物	5,791,110	流動資産	195,775千円	固定資産	616,638	連結調整勘定	△294,050	流動負債	△212,278	固定負債	△256,085	<hr/>		当連結会計年度の取得価額	50,000	現金及び現金同等物	△158,956	<hr/>		差引:取得に伴う収入	△108,956	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,664,376千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(うちマネーマネージメントファンド)</td> <td style="text-align: right;">10,060</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">3,674,436</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,065</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,604,371</td> </tr> </table> <p>※2. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに(有)旅館くらしき及び(有)珈琲館を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに出資持分取得価格と出資持分取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(有)旅館くらしき (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">334,787</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△56,089</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△114,607</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">176,595</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,028</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引:取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">174,566</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(有)珈琲館 (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,735</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,455</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,019</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,818</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△11,052</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引:取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">7,765</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,664,376千円	有価証券(うちマネーマネージメントファンド)	10,060	<hr/>		小計	3,674,436	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,065	<hr/>		現金及び現金同等物	3,604,371	流動資産	9,789千円	固定資産	334,787	連結調整勘定	2,715	流動負債	△56,089	固定負債	△114,607	<hr/>		当連結会計年度の取得価額	176,595	現金及び現金同等物	△2,028	<hr/>		差引:取得に伴う支出	174,566	流動資産	20,140千円	固定資産	8,735	連結調整勘定	2,416	流動負債	△8,455	固定負債	△4,019	<hr/>		当連結会計年度の取得価額	18,818	現金及び現金同等物	△11,052	<hr/>		差引:取得に伴う支出	7,765
現金及び預金勘定	5,874,366千円																																																																																								
有価証券(うちマネーマネージメントファンド)	10,056																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	5,884,423																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△93,313																																																																																								
<hr/>																																																																																									
現金及び現金同等物	5,791,110																																																																																								
流動資産	195,775千円																																																																																								
固定資産	616,638																																																																																								
連結調整勘定	△294,050																																																																																								
流動負債	△212,278																																																																																								
固定負債	△256,085																																																																																								
<hr/>																																																																																									
当連結会計年度の取得価額	50,000																																																																																								
現金及び現金同等物	△158,956																																																																																								
<hr/>																																																																																									
差引:取得に伴う収入	△108,956																																																																																								
現金及び預金勘定	3,664,376千円																																																																																								
有価証券(うちマネーマネージメントファンド)	10,060																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	3,674,436																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,065																																																																																								
<hr/>																																																																																									
現金及び現金同等物	3,604,371																																																																																								
流動資産	9,789千円																																																																																								
固定資産	334,787																																																																																								
連結調整勘定	2,715																																																																																								
流動負債	△56,089																																																																																								
固定負債	△114,607																																																																																								
<hr/>																																																																																									
当連結会計年度の取得価額	176,595																																																																																								
現金及び現金同等物	△2,028																																																																																								
<hr/>																																																																																									
差引:取得に伴う支出	174,566																																																																																								
流動資産	20,140千円																																																																																								
固定資産	8,735																																																																																								
連結調整勘定	2,416																																																																																								
流動負債	△8,455																																																																																								
固定負債	△4,019																																																																																								
<hr/>																																																																																									
当連結会計年度の取得価額	18,818																																																																																								
現金及び現金同等物	△11,052																																																																																								
<hr/>																																																																																									
差引:取得に伴う支出	7,765																																																																																								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	43,094	24,521	18,572	機械装置及び運搬具	33,034	9,381	23,653
その他	232,497	98,594	133,902	その他	280,154	125,271	154,882
合計	275,591	123,116	152,475	合計	313,188	134,652	178,536
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44,219千円	1年内			51,081千円
1年超			100,196	1年超			133,253
合計			144,416千円	合計			184,334千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			50,430千円	支払リース料			51,806千円
減価償却費相当額			46,846千円	減価償却費相当額			46,649千円
支払利息相当額			4,069千円	支払利息相当額			5,883千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年6月30日）			当連結会計年度（平成17年6月30日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,002	10,003	0	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,002	10,003	0	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		10,002	10,003	0	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年6月30日）			当連結会計年度（平成17年6月30日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,861	30,882	6,020	26,236	34,939	8,703
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	24,861	30,882	6,020	26,236	34,939	8,703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		24,861	30,882	6,020	26,236	34,939	8,703

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	10,056	10,060
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,600	61,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	10,002	—	—	—
合計	10,002	—	—	—

- 当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 _____</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 _____</p> <p>(3) 取引の利用目的 _____</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 _____</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成16年 6月30日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年 6月30日）

該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、昭和59年 3月より退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (平成17年 6月30日)
退職給付債務（千円）	263,727	314,221
退職給付引当金（千円）	263,727	314,221

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
退職給付費用（千円）	61,744	61,453
勤務費用（千円）	61,744	61,453

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
50,562	100,762
未払事業税否認	未払事業税否認
30,685	37,489
販売用備品否認額	販売用備品否認額
11,654	23,347
未払事業所税否認	未払事業所税否認
3,015	4,312
その他	その他
2,016	816
小計	小計
97,934	166,728
評価性引当額	評価性引当額
△7,521	△11,047
計	計
90,413	155,681
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
繰越欠損金	繰越欠損金
182,004	175,718
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
101,300	123,622
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
29,535	29,509
土地評価損否認	貸倒引当金超過額
14,598	3,285
貸倒引当金超過額	その他
7,822	1,605
その他	小計
2,660	333,741
小計	評価性引当額
337,921	△222,309
評価性引当額	計
△221,419	111,432
計	
116,501	
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
その他	その他
△742	△445
計	計
△742	△445
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
建物圧縮積立金	建物圧縮積立金
△41,528	△28,289
特別償却準備金	特別償却準備金
△8,556	△5,596
その他	その他
△2,434	△3,516
計	計
△52,519	△37,402
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
153,654	229,265

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.7	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.7	1.6
住民税均等割等	住民税均等割等
0.7	0.7
留保金に対する課税額	留保金に対する課税額
1.1	4.0
連結調整勘定当期償却額	連結調整勘定当期償却額
△8.9	0.8
税務上の繰越欠損金の利用	税務上の繰越欠損金の利用
△2.0	△1.5
その他	その他
0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
34.6	46.4

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	不動産関連事業 （千円）	人材サービス 関連事業 （千円）	施設運営事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,036,759	4,717,420	3,800,098	1,051,902	35,606,180	—	35,606,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	375,218	61,179	20,850	580,595	1,037,844	(1,037,844)	—
計	26,411,978	4,778,599	3,820,948	1,632,498	36,644,024	(1,037,844)	35,606,180
営業費用	24,830,626	4,333,093	3,771,895	1,576,995	34,512,611	(724,796)	33,787,815
営業利益	1,581,351	445,506	49,053	55,502	2,131,412	(313,048)	1,818,364
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,355,111	856,459	1,788,591	248,148	18,248,310	5,662,921	23,911,231
減価償却費	93,235	4,397	53,252	542	151,427	59,635	211,062
資本的支出	51,203	5,328	399,257	447	456,238	(332,989)	123,249

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営
 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
 その他事業……………旅行手配、旅行販売

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は314,229千円であり、その主なものは株式会社クリエナブキの管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は6,034,477千円であり、その主なものは当社での余裕資金（現金及び預金）と有形固定資産（土地）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	不動産関連事業 （千円）	人材サービス 関連事業 （千円）	施設運営事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,960,176	5,265,779	3,723,105	1,081,634	39,030,696	—	39,030,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	319,939	59,557	25,610	730,856	1,135,963	(1,135,963)	—
計	29,280,115	5,325,336	3,748,715	1,812,491	40,166,659	(1,135,963)	39,030,696
営業費用	27,255,824	4,930,610	3,745,356	1,727,913	37,659,705	(775,365)	36,884,339
営業利益	2,024,290	394,725	3,359	84,578	2,506,954	(360,597)	2,146,356
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	23,642,843	999,539	2,103,465	329,324	27,075,172	(191,048)	26,884,124
減価償却費	148,043	8,521	71,184	477	228,227	20,859	249,087
資本的支出	1,925,627	32,468	94,297	4,849	2,057,243	(31,030)	2,088,274

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営
- 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
- 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
- その他事業……………旅行手配、旅行販売

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は364,219千円であり、その主なものは(株)クリエナブキの管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は357,369千円であり、その主なものは当社での余裕資金（現金及び預金）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	穴吹忠嗣	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接15.6	-	-	資産の借受(※1)	101,914	前払費用	8,900
								保証金の差入(※1)	-	差入保証金	98,000
役員 の 近親者	穴吹キヌエ	-	-	-	(被所有)直接0.7	-	-	資産の借受(※1)	23,305	前払費用	1,296
								保証金の差入(※1)	-	差入保証金	15,000
								資産の賃貸(※2)	31,471	前受金	2,332
								保証金の預り(※2)	-	預り保証金	25,939
								当社の金融機関借入に対する担保受入(※3)	1,304,000	-	-
	穴吹忠裕	-	-	-	(被所有)直接0.6	-	-	当社製品の販売(※4)	19,107	-	-
	幸田信子	-	-	-	-	-	-	当社製品の販売(※4)	32,346	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 賃貸用資産として使用しており、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

(※2) 資産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、決定しております。

(※3) 当社は、銀行借入に対して穴吹キヌエより担保提供を受けております。なお、担保提供にかかる手数料等の支払いは行っておりません。

(※4) 当社販売のマンションを販売しており、市場価格を勘案し決定しております。

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	穴吹忠嗣	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接15.6	-	-	資産の借受 (※1)	76,285	-	-
								資産の購入	852,500	-	-
								資産の売却	158,150	-	-
役員 の 近親者	穴吹キヌエ	-	-	-	(被所有) 直接0.7	-	-	資産の借受 (※1)	17,448	-	-
								資産の賃貸 (※2)	32,062	仮受金	1,952
								資産の購入	91,300	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 賃貸用資産として使用しており、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

(※2) 資産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	609円26銭	1株当たり純資産額	385円43銭
1株当たり当期純利益金額	211円92銭	1株当たり当期純利益金額	88円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年12月22日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p>	
1株当たり純資産額	385円17銭	1株当たり純資産額	304円63銭
1株当たり当期純利益	69円07銭	1株当たり当期純利益	105円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益(千円)	775,952	733,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	775,952	733,029
期中平均株式数(株)	3,661,468	8,313,805

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産関連事業	28,960,176	111.2
人材サービス関連事業	5,265,779	111.6
施設運営事業	3,723,105	98.0
その他事業	1,081,634	102.8
合計	39,030,696	109.6

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

マンション事業部における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	契約戸数（戸）	割合（％）	契約戸数（戸）	割合（％）
四国（香川、徳島、高知、愛媛）	546	49.1	686	48.0
中国（岡山、広島、島根、鳥取）	391	35.2	519	36.4
近畿（兵庫）	174	15.7	223	15.6
合計	1,111	100.0	1,428	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業部の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	売上高（千円）	割合（％）	売上高（千円）	割合（％）
四国（香川、徳島、高知、愛媛）	2,559,997	54.3	2,997,912	57.0
中国（岡山、広島）	1,549,600	32.8	1,517,164	28.8
近畿（大阪）	597,431	12.7	575,122	10.9
関東（東京）	—	—	164,670	3.1
その他（フランチャイズ）	10,390	0.2	10,909	0.2
合計	4,717,420	100.0	5,265,779	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,069,524	54.5	2,035,345	54.7
施設運営受託事業	1,297,385	34.1	1,287,189	34.6
スポーツ事業	99,286	2.6	94,867	2.5
ゴルフ事業	333,902	8.8	305,702	8.2
合計	3,800,098	100.0	3,723,105	100.0

平成17年6月期

個別財務諸表の概要

平成17年8月17日

上場会社名 穴吹興産株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 8928 本社所在都道府県 香川県
 (URL <http://www.anabuki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 富岡 徹也 TEL (087) 822-3567
 管理本部長
 決算取締役会開催日 平成17年8月17日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年9月29日 定時株主総会開催日 平成17年9月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年6月期の業績(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	29,261	10.8	1,931	26.7	1,466	39.5
16年6月期	26,401	2.8	1,524	13.5	1,051	16.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	644	66.9	77	52	—	—	28.4	6.7	—	5.0		
16年6月期	386	61.4	105	45	—	—	24.1	4.8	—	4.0		

(注) ①期中平均株式数 17年6月期 8,313,805株 16年6月期 3,661,468株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年6月期	10	00	0	00	83	12.9	3.2
16年6月期	15	00	0	00	62	14.2	3.2

(注) 17年6月期期末配当金の内訳は、分割調整後の1株当たり配当金10.00円であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年6月期	22,872	—	2,561	—	11.2	308	19	
16年6月期	21,126	—	1,979	—	9.4	476	08	

(注) ①期末発行済株式数 17年6月期 8,410,000株 16年6月期 4,205,000株

②期末自己株式数 17年6月期 97,188株 16年6月期 47,775株

2. 平成18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	7,874	△1,072	△1,039	0	00	—	—
通期	34,068	1,500	740	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円02銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	4,763,729		2,142,682		
2. 売掛金		276,107		199,479		
3. 有価証券		10,002		—		
4. 販売用不動産	※1	877,067		964,699		
5. 原材料		15,776		6,843		
6. 仕掛不動産	※1	10,314,844		13,235,905		
7. 貯蔵品		13,698		14,506		
8. 前渡金		396,767		407,380		
9. 前払費用		98,475		101,213		
10. 繰延税金資産		65,468		129,310		
11. 短期貸付金		106,588		326,588		
12. その他		31,296		148,465		
貸倒引当金		△1,556		△6,835		
流動資産合計		16,968,266	80.3	17,670,239	77.3	701,973
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,067,542		2,315,126		
減価償却累計額		1,188,166	879,376	962,795	1,352,331	
(2) 構築物		190,586		181,214		
減価償却累計額		68,101	122,484	67,969	113,245	
(3) 機械及び装置		225,916		162,318		
減価償却累計額		181,690	44,225	131,391	30,926	
(4) 船舶		1,702		1,702		
減価償却累計額		1,615	86	1,617	85	
(5) 車両運搬具		2,563		1,422		
減価償却累計額		2,218	345	1,278	143	
(6) 工具、器具及び備品		309,613		292,004		
減価償却累計額		253,259	56,353	230,487	61,516	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(7) 土地	※1		1,853,337		2,242,541	
(8) 建設仮勘定			—		54,132	
有形固定資産合計		2,956,209	14.0	3,854,921	16.8	898,712
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		10,340		9,107		
(2) 意匠権		3,951		1,205		
(3) ソフトウェア		15,214		20,964		
(4) 電話加入権		10,039		10,039		
(5) 温泉利用権		9,656		—		
無形固定資産合計		49,203	0.2	41,318	0.2	△7,885
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	69,482		84,939		
(2) 関係会社株式		443,631		491,645		
(3) 出資金		6,141		6,182		
(4) 関係会社長期貸付金		276,487		425,899		
(5) 長期前払費用		10,807		51,459		
(6) 差入保証金		287,131		178,411		
(7) 繰延税金資産		48,255		55,747		
(8) その他		35,206		34,969		
貸倒引当金		△24,056		△23,060		
投資その他の資産合計		1,153,087	5.5	1,306,194	5.7	153,106
固定資産合計		4,158,501	19.7	5,202,434	22.7	1,043,933
資産合計		21,126,767	100.0	22,872,673	100.0	1,745,906

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,962,076		1,845,103		
2. 短期借入金	※1	7,085,000		6,195,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	2,939,572		3,293,378		
4. 1年以内償還予定社債		—		200,000		
5. 未払金		8,839		15,243		
6. 未払費用		386,795		325,491		
7. 未払法人税等		313,712		486,952		
8. 未払消費税等		86,327		—		
9. 前受金		1,200,921		1,826,876		
10. 預り金		203,929		198,325		
11. 賞与引当金		64,068		153,370		
12. その他		570		19,055		
流動負債合計		14,251,813	67.4	14,558,795	63.7	306,982
II 固定負債						
1. 社債		200,000		—		
2. 長期借入金	※1	4,362,860		5,441,882		
3. 預り保証金		137,982		92,360		
4. 退職給付引当金		131,643		154,423		
5. 役員退職慰労引当金		63,286		63,286		
固定負債合計		4,895,772	23.2	5,751,952	25.1	856,179
負債合計		19,147,585	90.6	20,310,748	88.8	1,163,162

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		257,752	1.2	257,752	1.1	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		251,377			251,377		
資本剰余金合計			251,377	1.2	251,377	1.1	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,000			7,000		
2. 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		62,595			61,162		
(2) 特別償却準備金		12,776			10,265		
(3) 別途積立金		750,000			1,000,000		
3. 当期末処分利益		639,594			975,669		
利益剰余金合計			1,471,965	7.0	2,054,096	9.0	582,131
IV その他有価証券評価差額 金			3,585	0.0	5,187	0.0	1,601
V 自己株式	※3		△5,500	△0.0	△6,488	△0.0	△988
資本合計			1,979,181	9.4	2,561,925	11.2	582,744
負債・資本合計			21,126,767	100.0	22,872,673	100.0	1,745,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 不動産販売高		25,176,815			28,012,935		
2. 不動産賃貸収入		591,103			457,612		
3. その他収入		633,258	26,401,177	100.0	791,194	29,261,742	100.0
2,860,565							
II 売上原価							
1. 不動産販売原価		20,120,145			21,599,091		
2. 不動産賃貸原価		451,389			395,399		
3. その他原価		293,635	20,865,170	79.0	402,467	22,396,958	76.5
1,531,788							
売上総利益			5,536,007	21.0		6,864,784	23.5
1,328,776							
III 販売費及び一般管理費	※1		4,011,481	15.2		4,932,794	16.9
921,312							
営業利益			1,524,526	5.8		1,931,990	6.6
407,463							
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,622			13,741		
2. 受取配当金	※2	16,481			16,595		
3. 有価証券利息		2			0		
4. 受取手数料		9,110			9,682		
5. 保険返戻益		8,849			7,132		
6. 雑収入		8,199	46,266	0.2	8,598	55,751	0.2
9,484							
V 営業外費用							
1. 支払利息		433,944			436,747		
2. 社債利息		1,296			1,300		
3. 株式公開費用		50,503			—		
4. 新株発行費		12,113			—		
5. 貸倒引当金繰入額		—			5,362		
6. 関係会社投資損失		—			34,986		
7. 雑損失		21,796	519,654	2.0	42,995	521,392	1.8
1,737							
経常利益			1,051,138	4.0		1,466,349	5.0
415,210							
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	436			—		
2. 貸倒引当金戻入益		390	827	0.0	—	—	—
△827							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※ 4	280,718		247,538		
2. 固定資産除却損	※ 5	33,782		10,789		
3. 役員退職慰労金		27,979	342,480	6,000	264,327	0.9
税引前当期純利益			709,485		1,202,021	4.1
法人税、住民税及び 事業税		308,514		629,948		
法人税等調整額		14,859	323,374	△72,416	557,532	1.9
当期純利益			386,111		644,489	2.2
前期繰越利益			253,482		331,179	
当期末処分利益			639,594		975,669	

売上原価明細書

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 土地購入費用		5,864,175	29.1	5,616,047	26.0	△248,128
II 建物建設費用		14,255,969	70.9	15,983,043	74.0	1,727,073
不動産販売原価		20,120,145	100.0	21,599,091	100.0	1,478,945

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		35,596	7.9	28,122	7.1	△7,474
II 経費		411,794	91.2	358,245	90.6	△53,549
III 外注費		3,997	0.9	9,032	2.3	5,034
不動産賃貸原価		451,389	100.0	395,399	100.0	△55,989

3. その他原価

		前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 仕入高		292,328	99.6	402,467	100.0	110,139
II 経費		1,307	0.4	—	—	△1,307
その他原価		293,635	100.0	402,467	100.0	108,832

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年9月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			639,594		975,669	336,075
II 任意積立金取崩額						
1. 圧縮記帳積立金取崩額		1,433		61,798		
2. 特別償却準備金取崩額		2,510	3,944	2,510	64,309	60,365
合計			643,538		1,039,978	
III 利益処分額						
1. 配当金		62,358		83,128		
2. 任意積立金						
圧縮記帳積立金		—		70,659		
別途積立金		250,000	312,358	500,000	653,787	341,429
IV 次期繰越利益			331,179		386,190	55,010

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>																				
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	—————																				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1317 930 1491"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7 ～ 40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4 ～ 15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	7 ～ 40年	機械及び装置	4 ～ 15年	車両運搬具	2 ～ 6年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1317 1404 1491"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7 ～ 40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3 ～ 15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	7 ～ 40年	機械及び装置	3 ～ 15年	車両運搬具	4 ～ 6年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年
建物	3 ～ 50年																					
構築物	7 ～ 40年																					
機械及び装置	4 ～ 15年																					
車両運搬具	2 ～ 6年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 20年																					
建物	3 ～ 50年																					
構築物	7 ～ 40年																					
機械及び装置	3 ～ 15年																					
車両運搬具	4 ～ 6年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 20年																					

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年6月18日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成16年6月18日付一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額の差額総額は24,375千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は24,375千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりです。 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 —————</p> <p>(3) ヘッジ方針 —————</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 —————</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 6 月30日 至 平成16年 6 月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)</p>
	<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度より給与規程の改訂により支給対象期間及び支給時期を変更しております。</p> <p>従来の4月1日から9月末日までの支給対象期間を7月1日から12月1日に、10月1日から3月末日までの支給対象期間を1月1日から6月末日とし、この期間に対応する支給時期を従来の11月、5月からそれぞれ2月、8月に変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)																																																																																																			
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">32,124</td></tr> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">10,027,968</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">772,352</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,512,160</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">125,350</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,549,955千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,310,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,939,572</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,362,860</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,612,432千円</td></tr> </table> <p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株式数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">12,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">4,205,000株</td></tr> </table> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式47,775株であります。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">保証先</th><th style="text-align: center;">金額 (千円)</th><th style="text-align: center;">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td style="text-align: right;">268,300</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td style="text-align: right;">140,400</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶきアセット(株)</td><td style="text-align: right;">237,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">646,200</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,585千円あります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	80,000千円	販売用不動産	32,124	仕掛不動産	10,027,968	建物	772,352	土地	1,512,160	関係会社株式	125,350	計	12,549,955千円	短期借入金	6,310,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,939,572	長期借入金	4,362,860	計	13,612,432千円	授權株式数	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,205,000株	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	268,300	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	140,400	借入債務	あなぶきアセット(株)	237,500	借入債務	計	646,200	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,500,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">12,687,976</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">706,545</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,573,395</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,117,917千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,395,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,293,378</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,441,882</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,130,260千円</td></tr> </table> <p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株式数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">12,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">8,410,000株</td></tr> </table> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97,188株であります。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">保証先</th><th style="text-align: center;">金額 (千円)</th><th style="text-align: center;">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td style="text-align: right;">237,960</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td style="text-align: right;">130,800</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶきアセット(株)</td><td style="text-align: right;">212,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>マンション購入者及び戸建注文者</td><td style="text-align: right;">14,000</td><td>住宅資金借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">595,260</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,187千円あります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,600,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,600,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	仕掛不動産	12,687,976	建物	706,545	土地	1,573,395	関係会社株式	100,000	計	15,117,917千円	短期借入金	5,395,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,293,378	長期借入金	5,441,882	計	14,130,260千円	授權株式数	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,410,000株	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	237,960	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	130,800	借入債務	あなぶきアセット(株)	212,500	借入債務	マンション購入者及び戸建注文者	14,000	住宅資金借入債務	計	595,260	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	4,600,000千円
現金及び預金	80,000千円																																																																																																			
販売用不動産	32,124																																																																																																			
仕掛不動産	10,027,968																																																																																																			
建物	772,352																																																																																																			
土地	1,512,160																																																																																																			
関係会社株式	125,350																																																																																																			
計	12,549,955千円																																																																																																			
短期借入金	6,310,000千円																																																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	2,939,572																																																																																																			
長期借入金	4,362,860																																																																																																			
計	13,612,432千円																																																																																																			
授權株式数	普通株式	12,000,000株																																																																																																		
発行済株式総数	普通株式	4,205,000株																																																																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																		
穴吹エンタープライズ(株)	268,300	借入債務																																																																																																		
(株)ブランドゥ穴吹	140,400	借入債務																																																																																																		
あなぶきアセット(株)	237,500	借入債務																																																																																																		
計	646,200	—																																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																																																																			
借入実行残高	—千円																																																																																																			
差引額	2,500,000千円																																																																																																			
現金及び預金	50,000千円																																																																																																			
仕掛不動産	12,687,976																																																																																																			
建物	706,545																																																																																																			
土地	1,573,395																																																																																																			
関係会社株式	100,000																																																																																																			
計	15,117,917千円																																																																																																			
短期借入金	5,395,000千円																																																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	3,293,378																																																																																																			
長期借入金	5,441,882																																																																																																			
計	14,130,260千円																																																																																																			
授權株式数	普通株式	12,000,000株																																																																																																		
発行済株式総数	普通株式	8,410,000株																																																																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																		
穴吹エンタープライズ(株)	237,960	借入債務																																																																																																		
(株)ブランドゥ穴吹	130,800	借入債務																																																																																																		
あなぶきアセット(株)	212,500	借入債務																																																																																																		
マンション購入者及び戸建注文者	14,000	住宅資金借入債務																																																																																																		
計	595,260	—																																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円																																																																																																			
借入実行残高	1,000,000千円																																																																																																			
差引額	4,600,000千円																																																																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,113,406千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">545,664</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">817,528</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">220,817</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,318</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,317</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,669</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> </table>	給料	1,113,406千円	広告宣伝費	545,664	販売促進費	817,528	販売手数料	220,817	減価償却費	51,318	賞与引当金繰入額	61,317	退職給付費用	31,669	役員退職慰労引当金繰入額	1,116	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,163,191千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">662,085</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,123,647</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">407,737</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,182</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146,973</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,984</td></tr> </table>	給料	1,163,191千円	広告宣伝費	662,085	販売促進費	1,123,647	販売手数料	407,737	減価償却費	45,182	賞与引当金繰入額	146,973	退職給付費用	30,984
給料	1,113,406千円																														
広告宣伝費	545,664																														
販売促進費	817,528																														
販売手数料	220,817																														
減価償却費	51,318																														
賞与引当金繰入額	61,317																														
退職給付費用	31,669																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,116																														
給料	1,163,191千円																														
広告宣伝費	662,085																														
販売促進費	1,123,647																														
販売手数料	407,737																														
減価償却費	45,182																														
賞与引当金繰入額	146,973																														
退職給付費用	30,984																														
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">15,882千円</td></tr> </table>	関係会社からの配当金	15,882千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">15,882千円</td></tr> </table>	関係会社からの配当金	15,882千円																										
関係会社からの配当金	15,882千円																														
関係会社からの配当金	15,882千円																														
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> </table>	構築物	436千円	<p>※3</p>																												
構築物	436千円																														
<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物その他</td><td style="text-align: right;">31,534千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">249,184</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,718千円</td></tr> </table>	建物その他	31,534千円	土地	249,184	合計	280,718千円	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物その他</td><td style="text-align: right;">95,460千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">152,077</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,538千円</td></tr> </table>	建物その他	95,460千円	土地	152,077	合計	247,538千円																		
建物その他	31,534千円																														
土地	249,184																														
合計	280,718千円																														
建物その他	95,460千円																														
土地	152,077																														
合計	247,538千円																														
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31,630千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,782千円</td></tr> </table>	建物	31,630千円	構築物	1,633	工具、器具及び備品	518	合計	33,782千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,721千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,828</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,246</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,789千円</td></tr> </table>	建物	4,721千円	構築物	1,828	車両運搬具	80	工具、器具及び備品	3,246	ソフトウェア	14	土地	898	合計	10,789千円								
建物	31,630千円																														
構築物	1,633																														
工具、器具及び備品	518																														
合計	33,782千円																														
建物	4,721千円																														
構築物	1,828																														
車両運搬具	80																														
工具、器具及び備品	3,246																														
ソフトウェア	14																														
土地	898																														
合計	10,789千円																														

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)				当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	23,538	16,239	7,298	機械及び装置	3,238	1,079	2,158
車両運搬具	11,556	3,081	8,474	車両運搬具	11,556	4,879	6,676
工具、器具及び備品	7,942	2,647	5,295	工具、器具及び備品	7,942	3,640	4,302
合計	43,036	21,968	21,068	その他	4,800	320	4,480
				合計	27,536	9,919	17,617
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,659千円	1年内			4,577千円
1年超			15,258	1年超			13,841
合計			21,918千円	合計			18,419千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,106千円	支払リース料			4,574千円
減価償却費相当額			7,145千円	減価償却費相当額			3,943千円
支払利息相当額			929千円	支払利息相当額			798千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		

② 有価証券

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,561,730	1,429,380

当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,998,485	1,866,135

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
役員退職慰労引当金否認 25,592	役員退職慰労引当金否認 25,567
退職給付引当金超過額 48,948	退職給付引当金超過額 60,245
未払事業税否認 25,530	未払事業税否認 32,362
土地評価損否認 14,598	貸倒引当金超過額 8,644
貸倒引当金超過額 9,053	賞与引当金超過額 69,677
賞与引当金超過額 25,909	販売用備品否認額 23,347
販売用備品否認額 11,654	その他 2,085
その他 3,369	繰延税金資産合計 221,930
繰延税金資産合計 164,656	繰延税金負債
繰延税金負債	建物圧縮積立金 △28,289
建物圧縮積立金 △41,528	特別償却準備金 △5,066
特別償却準備金 △6,969	その他 △3,516
その他 △2,434	繰延税金負債合計 △36,872
繰延税金負債合計 △50,932	繰延税金資産の純額 185,058
繰延税金資産の純額 113,724	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 41.7	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4
住民税均等割等 0.5	住民税均等割等 0.4
留保金課税 1.8	留保金課税 4.6
その他 △0.2	その他 △0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	476円08銭	1株当たり純資産額	308円19銭
1株当たり当期純利益金額	105円45銭	1株当たり当期純利益金額	77円52銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年12月22日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p>	
1株当たり純資産額	339円93銭	1株当たり純資産額	238円04銭
1株当たり当期純利益	76円43銭	1株当たり当期純利益	52円73銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益 (千円)	386,111	644,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	386,111	644,489
期中平均株式数 (株)	3,661,468	8,313,805

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の異動

- (1) 代表者の異動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の異動
該当事項はありません。
- (3) 就任予定日
該当事項はありません。